

【観 光 庁】

1. 入国審査の迅速化に向けて

法務省が主体となった「訪日外国人 2500 万人時代の出入国管理行政の在り方に関する検討結果（中間報告）」によると、出入国手続きの自動化の方向性が示された。自動化ゲートの利用者拡大に必要な予算措置を講ずるとともに、それまでの間、スムーズに短時間で入国審査が行えるよう、ブースの増設や審査官の増員配置などに向けた予算を確保されたい。（主に、成田、羽田、関西、中部、新千歳の各空港）。

（回答）

法務省が所管する部分なので、関係省庁との会合の場等を通じ、必要に応じ要望については伝えさせていただきたい。

2. 外国人旅行者の接遇向上策について

外国人旅行者が訪日旅行を通じて、日本に対して良い印象を持つと共に、再度来日してもらうことや、母国にて日本の宣伝をしてもらうことが必要である。そのためには、旅行の質・満足度を向上させると共に訪日外国人のニーズを把握し、緊急時における適切な対応を担う地上手配業務の役割は極めて重要である。地上手配業者の接遇向上に向けて登録制の導入など実効性を確保できる制度構築にむけた必要予算を確保されたい。

（回答）

日本旅行業協会（JATA）が、「ツアーオペレーター品質認証制度」の運用を本年4月から開始し、6月に23社の認証をJATAホームページ上で公表した。今後、本制度の周知活動に取り組むとともに、本制度の活用を通じ、訪日旅行商品の品質向上に向けた取組みを進めていきたい。

3. 案内標識の整備について

訪日外国人旅行者への案内標識は、「案内標識におけるガイドライン策定」等により、公共交通機関での取り組みは進んでいる。一方、観光地や宿泊施設などにおいては、中国語や韓国語の表記整備についてはあまり進んでいないのが現状である。英語以外の言語ガイドラインの策定と、表記整備に向けた費用補助金の支援に向けて必要予算を確保されたい。

（回答）

今年6月の観光立国推進閣僚会議でとりまとめた、「観光立国実現のためのアクション・プログラム」に基づき、訪日外国人旅行者が安心して快適に滞在することができる環境を提供すべく、多言語対応の改善・強化を図ることとしている。このため、今後、関係省庁と連携し、美術館・博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関

等において、外国人目線に立った共通するガイドラインを策定し、取組の評価を実施することにより、その改善・強化を図っていきたい。

4. 国内旅行市場活性化に向けた積極的な取組みについて

ニューツーリズム創出・流通促進事業は、実証実験の追跡調査による課題を整理し、国内旅行市場活性化のために引き続き積極的に取り組むための予算を確保されたい。また、歴史的建造物や産業遺産については、潜在的な観光資源としての需要もあり、観光圏の指定地域にかかわらず維持、活用をしていく必要がある。国として積極的に財政的支援を検討し必要予算を確保されたい。

(回答)

国内旅行市場の活性化に向けて、売れる旅行商品の開発、観光地づくりの取組を継続する地域の担い手の育成、自立的経営への誘導により、観光地づくりをビジネスに繋げる取組を支援する「観光地ビジネス創出の総合支援」を平成 26 年度予算概算要求に盛り込んでいるところである。

5. パスポート取得手数料の減免や手続きの簡素化

若年層の出国者数の減少が顕著であるが、その原因は、少子化・景気動向・意識変化・多様性などが考えられる。しかし、若年層の海外旅行離れは、海外文化や風土を体験する機会の喪失といったことから、日本の将来を考えていくにあたっては極めて憂慮すべきことである。旅券発給数をみても 2004 年度をピークに漸減傾向は明らかであることから、観光庁の目標（日本人海外旅行者数 2 千万人）にも連動させた若年層の海外渡航優遇施策について、パスポート取得手数料の減免をされたい。

(具体的検討項目)

・12 歳未満に適用されている旅券発給手数料の減額措置を 25 歳未満まで引き下げられたい。

(回答)

外務省が所管する部分なので、関係省庁との会合の場等を通じ、必要に応じ要望については伝えさせていただきたい。

6. 「旅行版エコポイント」や「旅行減税」制度創設について

旅行需要の創出・活性化の具体策の一つとして、公共交通機関を利用した旅行者の企画商品を利用した場合など環境への貢献に対し補助金を支出する「旅行版エコポイント」や国内消費を拡大による日本経済の活性化をはかるため「旅行減税」といった施策の創設に必要な予算措置を講じられたい。

(回答)

旅行需要の創出・活性化のため平成 26 年度概算要求には、売れる商品の開発など

により、観光地づくりをビジネスに繋げる取組みを支援する「観光地ビジネス創出の総合支援」を盛り込んでいる。

また、旅行減税については、未納税者には対応できず、金持ち優遇との批判を受けざるを得ないこと、旅行に行かないのは休暇が取りにくいなど、金銭面以外の理由によるところも大きいこと等から、慎重に検討していくべきものと考えている。

7. 日本政府観光局（JNTO）の機能強化

海外でのプロモーションや日本への情報提供を担う日本政府観光局の役割は重要である。諸外国の事例なども参考に、積極的な取組みができるような人員配置や機能強化をはかるための予算措置を講じられたい。

(回答)

日本政府観光局（JNTO）は、本年6月に取りまとめられた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」及び観光立国推進基本計画に則り、観光庁と一体となり国際観光の振興に取り組んでおり、これらに基づき魅力ある観光地域づくりへの支援も強化していくこととしており、8月21日、JNTOに地域コンサルティング窓口を設置するとともに、地域に出向いてのコンサルティングの募集を開始したところである。

このように、観光が国の主要な施策の柱としての重要性が高まる中で、JNTOの重要性もますます高まっており、観光立国の重要な担い手であるJNTOの体制強化に共に取り組んで参りたい。